

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	034 -	事業名	防災訓練事業			担当部課	くらし文化部安心安全課			
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	一般会計						
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		予算区分(款 - 項 - 目)						
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	2-1-14 防災費							
	法定受託事務の有無	-								
	その他(関係計画、要綱等)	-								
	事業開始の背景、経緯等	平成25年度から、市内6小学校で一斉に訓練を行う市内一斉防災訓練へと変更した。各校区における訓練内容、訓練運営等については、連合会等を中心とした市民が主体で行っている。								
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民に防災意識を高めるため、企画段階から市民や防災関係機関等に関わってもらい、市内6小学校を会場に避難訓練や避難所での訓練を市民参加型で行う。また、市役所は災害対策本部を立ち上げるとともに、会場となる避難所との情報伝達訓練などを行い、市民、関係機関、行政が連携した訓練とする。								
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市職員、企業、消防・防災関連団体、ボランティア団体他								
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民1人1人が防災意識を高めるとともに、関係機関等の連携を確認し、大地震で被害を最小限に抑えること。								
	事業を構成する事務事業(B票)	① 防災訓練事業	改善・見直し	④						
	②		⑤							
	③		⑥							
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)		
	事業費(A)	千円	予算	1,034	928	1,163	1,168	1,185		
			決算	1,127	797	1,053	907			
	人件費(B)	千円	決算	14,130	14,130	13,909	5,472			
総コスト(A)+(B)	千円	決算	15,257	14,927	14,962	6,379				
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)		
	A 訓練参加者数	人	目標	3,349	3,483	3,808	3,893	3,374		
			実績	3,483	3,808	3,893	3,374			
	B 訓練課題への取組率	%	目標	-	-	100	100	100		
			実績	-	-	100	100			
	C		目標							
			実績							
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)										
A 防災訓練への参加者数の総計(前年度実績を目標値とする。)										
B 防災訓練検証会で意見提出された訓練課題への取組率(取組んだ数/訓練課題数)										
C										
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、東郷町で同様の訓練を実施。 尾張旭市…自主防災組織による救助救出訓練。 消防・警察・自衛隊などが連携して事前に訓練内容を知らせずに行うブラインド訓練。 日進市…地区の訓練を持ち回りで実施している。 みよし市…毎年1つの中学校区で市主導の総合防災訓練を実施。 その他の地区では自主防災会が中心となり個別に自主的な防災訓練を実施。 岡崎市…全市一斉の防災訓練。市民による避難訓練や避難所運営訓練を実施。								
	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 前年度より、参加者数が減少し目標を達成できなかった。								
評価	過去5年間の振り返り	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) H26～H29については、参加者数が増加したが、H30に減少に転じてしまった。								
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) より市民主体の訓練となるように、実施要領等を検討する必要がある。								
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より市民主体の訓練となるように、職員によるサポートを減らし、その分職員は、災害時における応急対応に関する訓練を行う。								
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成33年度頃までに、全ての校区で市民主体の訓練を実施できるようにする。								

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	*より市民主体の訓練となるように事業を進めてください。 *参加者が減少している理由、同時に参加者が多い訓練を研究し、市民に共有してください。
------	-------------------------	---

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	防災訓練事業		担当部課	くらし文化部安心安全課	決算書ページ	—
事務事業名	①	防災訓練事業	予算区分	2-1-14 防災費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成25年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内住民や職員、その他団体などを対象に、防災訓練への参加を促進するために、啓発品等の購入を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民や各種団体、市職員それぞれの立場で防災意識を高め、災害時に応急対応を行うことができるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	1,034 1,127	928 797	1,163 1,053	1,168 907	1,185
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		消耗品費					814 千円
(2)		損害保険					57 千円
(3)		燃料費					20 千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
参加者数	人	見込	3,349	3,483	3,808	3,893	3,374
		実績	3,483	3,808	3,893	3,374	
取組率	%	見込	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
6回目となる市内一斉防災訓練を開催し、3,374人の住民参加があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

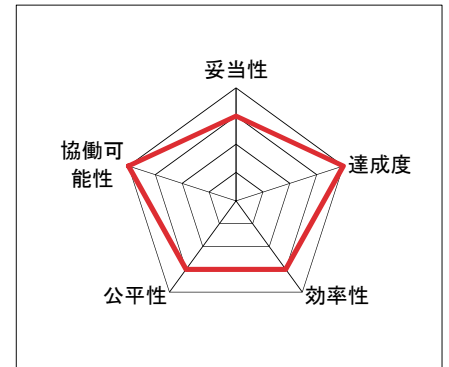
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
より市民主体の防災訓練としていく必要がある。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,168 千円 1,185 千円 17 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
平成30年度も引き続き、防災訓練啓発ポスターの作成を行い、防災訓練への参加の呼びかけの拡充を図る。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
昨年度同様にポスターを作成し、市内事業所及び公共施設への掲示を行った。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	3,483	3,808	3,893	3,374
実績	3,808	3,893	3,374	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
市民主体の防災訓練として、訓練計画等を連合会等を中心とした、地域住民が担っている。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
小学校区において、訓練の達成度や、主体性に差が生じてきている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
防災訓練がイベント化してきており、参加者数が減少している。 市職員による地域へのサポートが手厚いため、参加職員数を減少させ、同日に災害時における職員の応急対応に関する訓練を行う。

7. 今後の方向性

改善・見直し